

住宅の耐震化による公費支出削減効果（4,500棟分の試算）

トータル

【耐震化していた場合】

約252億円

【耐震化していなかった場合】

約360億円

約3割削減

事後対策

- ・ガレキの処理
- ・応急仮設住宅等の供与
- ・被災者生活再建支援
- ・災害公営住宅の整備

約201億円

ex. 応急仮設住宅 約1,540戸
災害公営住宅 約310戸

約360億円

ex. 応急仮設住宅 約2,790戸
災害公営住宅 約560戸

事前対策

- ・住宅の耐震改修

約51億円

0億円

住宅の耐震対策に対する補助金額（国+地方）

設計費:30万円、改修費:150万円の場合

【現 状】

112.5万円

【このままだと…】

54.5万円

【H30概算要求】

100万円

補助金総額
(設計+改修)

防災・安全交付金

【基幹事業】

- ・補助率:23%~2/3
- ・30万円加算(補正)

又は

【効果促進事業】

- ・補助率:自由

このままでは
現状の
半額以下に！

- ・【基幹事業】の
30万円加算の終了
- ・【効果促進事業】の
活用禁止

- ・積極的に取り組む
地方公共団体に対し
設計から改修まで
パッケージで支援
(基本的に定額)